＜文献紹介＞

中井治郎著

『観光は滅びない――99.9％減からの復活が京都からはじまる』

（星海社、2020年）

妻木　進吾

本誌『京都産業学研究』の前号（第18号）で、「オーバーツーリズム」「観光公害」を主題とし、日本におけるオーバーツーリズム現象の「最前線」「最たる“被災地”」である京都を取り上げた3冊を紹介した。そのうちの1冊、社会学者・中井治郎の『パンクする京都――オーバーツーリズムと戦う観光都市』は、「舞妓パパラッチ」などの迷惑行為、お宿バブルによる地価高騰、迷惑民宿、交通機関の麻痺など、さまざまな形で市民生活を圧迫する、京都におけるオーバーツーリズムのありようと、これに対して行政や観光業者、寺社関係者、地域住民など、観光をめぐるさまざまな現場が展開する「戦い」をレポートしている。これら3冊が刊行された2019年、「こんな観光はもう限界だ」「このままでは街が観光客に乗っ取られる」――こうした声の高まりがピークに達しつつあった。

翌2020年の春、魔法のように京都、そして世界中の観光地から観光客が一瞬にして消失した。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、「オーバーツーリズム」「観光公害」と名づけられた問題群は、突然、すべて「解決」した。

本書『観光は滅びない』は、『パンクする京都』の著者・中井治郎がコロナ禍の渦中に刊行した。著者は本書で、コロナ禍によってもたらされた危機が現代の観光においてどのような意味があったのかを確認したうえで、どのような観光が終わり、どのような観光が始まるのかを見定めようと試みる。以下、簡単にその内容を紹介していこう。

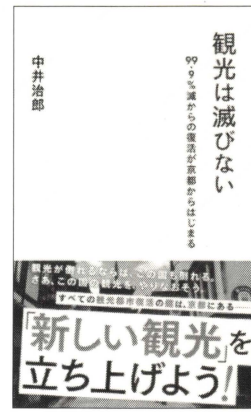
新型コロナの災禍が襲ったのは、そして世界の観光客が消失したのは、加速し続けていた世界的な海外旅行ブームがピークに達し、持続可能とはいえないこれまでの観光のあり方が限界を迎えつつある「曲がり角」のタイミングであった（1章）。コロナ禍は日本においても「インバウンド99.9％減」

という衝撃をもたらす。２章では、現在の日本にとってその衝撃がもつ意味が解説される。急激な人口減少時代に突入しつつある日本社会にあって、インバウンドを取り込む観光産業は、「最後の希望」「切り札」「救国の産業」であった。それゆえ、免税範囲の拡充やビザの発給要件などの各種規制緩和、観光産業振興策が強力に推し進められ、結果、「訪日外国人旅行者数2020年4000万人、訪日外国人旅行者数2030年6000万人」という強気な政府の数値目標にも手が届きつつあった。2020年、東京オリンピック・パラリンピック開催という数十年に一度の「勝負の年」に向けて、官民挙げて国中が思い切りアクセルを踏み込み、トップスピードまで加速した。観光客が消失したのは、まさにその瞬間であった。「インバウンド99.9％減」の衝撃を受けた後も、「訪日外国人旅行者数2030年6000万人」は政府目標として堅持される。観光産業は「最後の希望」であり続けているのだ。反発を招きながらも強行された「Go to トラベル」事業は、「観光が倒れると、この国も倒れる」という政府の危機感の表れであり、日本にとって観光は「不要不急」ではなく、「なくてはならないもの」となっていることを再確認させるものとなった。

３章では、観光客が消失した京都に焦点が当てられる。京都の外国人宿泊客数は2008年からの10年間で約５倍に増加し、全体の観光消費額は2008年の6561億円から2019年には１兆2367億円にまで膨れ上がっていた。京都は、観光立国を目指す日本においてもっとも成功した都市のひとつであった。一方で、急速な観光開発や多すぎる観光客が市民生活を圧迫するオーバーツーリズム問題が先鋭化した、観光に関する課題先進都市でもあった。2019年11月に京都市長は「地域と調和しない宿泊施設はお断り願いたい」と「お宿お断り」を宣言した。また、京都市では、条例によってゲストハウスなどの簡易宿所にも一定の場所に管理者を配置するように義務づける「駆けつけ要件」が2020年４月から完全実施されることになっていた。この「駆けつけ要件」による人件費負担の増大のみならず、地価高騰による賃料上昇と供給過剰のための値崩れにより、京都市内ではコロナ禍前の2019年時点で、ゲストハウスなど簡易宿所の廃業が過去最高のペースで急増していた。このように、立ち止まって観光のあり方を問い直し再編に取りかかろう

としていた「曲がり角」の時期に、京都から外国人観光客が消失することになった。この消失は何をもたらすのか。著者は、コロナ禍が「京都にふさわしくない」とされたもの、たとえば京都の宿に重層性をもたらしてきたゲストハウスとそれがもつ「宿」文化を一気に駆逐してしまう契機となりかねないことに注意を促す。

いずれにせよ、すでに「曲がり角」にあった「これまでの観光」――大量生産・大量消費のマス・ツーリズムの時代は終わりを迎えそうである。われわれは、これまでのサービスや商品のあり方、観光行動、そして「旅の楽しみ」そのものを問い直す必要に迫られている。しかし、この強制的リセットは、この街、この国の観光を「やりなおす」チャンスなのかもしれない。京都市観光協会がコロナ禍の渦中に発表したロードマップで宣言されていたのは、観光の回復ではなく、新たな観光の構築を通した地域社会との「やりなおし」であった。4章では、観光の再始動、「新しい旅」「新しい観光」への模索がさまざまな事例を提示しつつなされる。たとえば、映画館や商業施設などを併設し、観光客だけでなく地元住民にとっても愛着や思い出を育むことのできる場所を生みだそうとしているエースホテル京都（2020年6月オープン）は、観光と地域を結びなおす試みの一例である。より「強い観光業」となるためには地元の協力は不可欠であり、さらには地域の課題を観光で解決するという関わり方も模索されている。地域社会の資源を発掘して消費するだけの営みではなく、観光が地域社会にとって「なくてはならないもの」になるための模索である。



本書は、「インバウンド99.9%減」に直面した京都の姿の記録であるだけでなく、その衝撃の日本社会、そして京都にとっての意味を明らかにし、それを踏まえて「新しい旅」「新しい観光」を模索する。2021年になっても、コロナ禍の収束・終息が見通せない状況が続いているが、コロナ禍を経た観光、持続可能な観光都市・京都を展望する上で多くの示唆を与えてくれる1冊である。